

近畿工業株式会社

(三木市)

製造と営業が情報共有

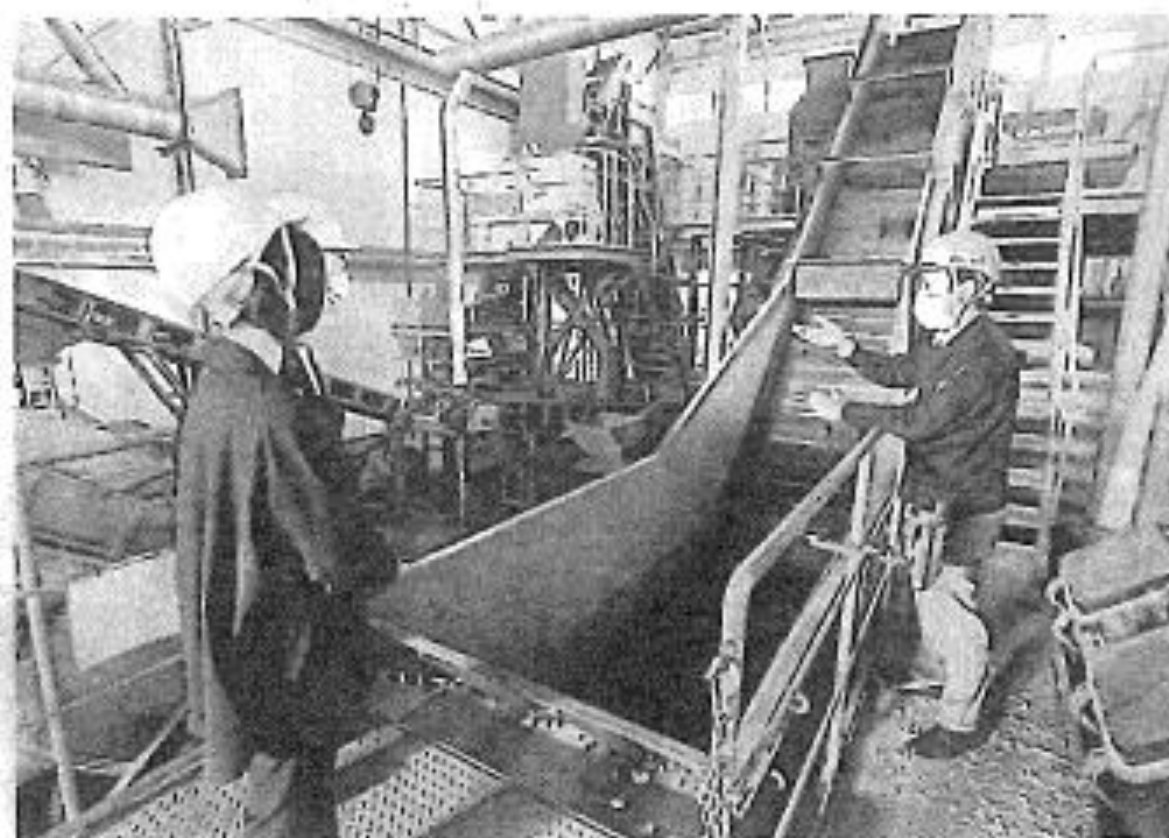
破碎機・選別機メーカーの近畿工業。2020年の働き方改革の法改正を受け、常態化した長時間残業の改善に着手した。

ルールを作るより社内に根付いた考え方や慣例を変えることが重要と、「顧客第一の受け身型」から生産体制を考慮した「提案型営業」への変更を目指した。

まずは決算月の値下げを17年に廃止し、社員への負荷集中を解消。また、製造より営業を優先させていたが、製造と営業の部門が「案件リスト」「生産状況」を共有す

ることで予定が立てやすくなり、スムーズな生産体制が実現した。

休日の工事も極力減らした。土日祝日に割増料金を導入。21年度の休日出勤は前年度から3割削減した。販促のための顧客立ち会いの製品テストも受注見込みの高い案件に限定すると、件数が大幅に減少した。これらの取り組みで、22年の残業時間は16年に比べて6割も削減。管理部取締役部長の中島顕さんは「基幹システムの導入や既存業務の見直しなどで効率向上を目指したい」と話している。



休日出勤が多い顧客立ち会いの商品テスト。受注見込みの高い案件に絞ることで負担が減少した